

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&amp;アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 氏家 忠彦

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	3,816,181	—	170,653	—	170,446	—	69,348	—
21年2月期第3四半期	4,325,313	1.6	218,276	4.4	216,867	4.1	101,667	△0.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	76.76	76.74
21年2月期第3四半期	110.12	110.11

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	3,610,637	1,807,751	48.1	1,923.99
21年2月期	3,727,060	1,860,672	47.9	1,975.95

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 1,738,244百万円 21年2月期 1,785,189百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	27.00	—	29.00	56.00
22年2月期	—	28.00	—		
22年2月期(予想)				28.00	56.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,180,000	△8.3	250,000	△11.3	248,000	△11.2	109,000	18.0	120.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名

) 除外 3社 (社名

株式会社ミレニアムリテイリング、株式会社西武百貨店、株式会社ロビンソン百貨店

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 906,441,983株 21年2月期 906,441,983株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 2,981,960株 21年2月期 2,982,472株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 903,458,115株 21年2月期第3四半期 923,275,360株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載された予想とは異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日～平成21年11月30日)の業績概況

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く環境は、雇用情勢の悪化や所得の減少から生活防衛意識や節約志向が一段と高まるなど個人消費は厳しさを増して推移いたしました。更に、衣料品に加えて食料品や生活雑貨等の生活必需品における市場価格の低下が顕著となるなど、依然として厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、主に北米におけるガソリン単価の大幅な下落と円高による減収の影響が約3,460億円あったことにより3兆8,161億8千1百万円(前年同期比11.8%減)となりました。営業利益は、金融関連事業は増益となったものの、主に国内における小売事業が総じて厳しく推移したことにより1,706億5千3百万円(前年同期比21.8%減)となりました。また、経常利益は、1,704億4千6百万円(前年同期比21.4%減)、四半期純利益は、693億4千8百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

なお、当第3四半期における前年同期比は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

(単位:百万円)

	平成21年2月期第3四半期		平成22年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,325,313	1.6%増	3,816,181	11.8%減
営業利益	218,276	4.4%増	170,653	21.8%減
経常利益	216,867	4.1%増	170,446	21.4%減
四半期純利益	101,667	0.6%減	69,348	31.8%減
為替レート	US\$1=105.84円		US\$1=94.96円	
	1元=15.16円		1元=13.89円	

(2) 事業の種類別セグメントの営業概況

(事業の種類別セグメント営業収益)

(単位:百万円)

	平成21年2月期第3四半期		平成22年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	1,841,201	1.3%増	1,492,403	18.9%減
スーパーストア事業	1,583,938	3.5%増	1,500,605	5.3%減
百貨店事業	731,394	1.6%減	669,884	8.4%減
フードサービス事業	78,726	8.4%減	65,823	16.4%減
金融関連事業	94,263	6.9%増	84,241	10.6%減
その他の事業	25,767	2.6%増	25,357	1.6%減
計	4,355,291	1.5%増	3,838,316	11.9%減
消去又は全社	△29,977	—	△22,135	—
合計	4,325,313	1.6%増	3,816,181	11.8%減

※コンビニエンスストア事業:円高による約1,220億円、ガソリンの単価下落による約2,240億円の減収要因がありました。

百貨店事業:平成21年8月末にそごう心齋橋店、同年9月末に西武札幌店を閉鎖いたしました。

フードサービス事業:レストラン事業部門におきまして70店舗を閉鎖いたしました。

（事業の種類別セグメント営業利益）

（単位：百万円）

	平成21年2月期第3四半期		平成22年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	167,271	5.4%増	147,110	12.1%減
スーパーストア事業	19,941	10.0%減	3,394	83.0%減
百貨店事業	9,680	27.5%減	△2,243	—
フードサービス事業	△1,963	—	△2,046	—
金融関連事業	21,107	35.5%増	23,762	12.6%増
その他の事業	1,638	2.1%減	956	41.6%減
計	217,676	4.5%増	170,934	21.5%減
消去又は全社	599	—	△281	—
合計	218,276	4.4%増	170,653	21.8%減

### コンビニエンスストア事業

国内におきましては、㈱セブン・イレブン・ジャパンが平成21年11月末時点で37都道府県において12,521店舗（前期末比223店舗増）を展開しております。同年11月には京浜急行電鉄㈱との業務提携により、京急線駅構内へのセブン・イレブン店舗の展開を開始いたしました。販売面では、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売を拡大するとともに、同年11月には品質を維持しながら消費期限の延長を実現したチルド弁当の販売を本格的に開始するなど、身近で便利なお店を目指した取り組みを推進いたしました。しかしながら、taspo（タスポ）の導入から1年以上経過したことや夏場の天候不順の影響に加え、経済環境の悪化により既存店売上高伸び率は弱含みで推移いたしました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成21年9月末時点でフランチャイズ店の4,480店舗（前期末比260店舗増）を含む6,260店舗（同64店舗増）を展開しております。売上高はガソリン単価の大幅な下落と円高により減収となったものの、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、タバコの小売価格の上昇による押し上げ効果もあり、ドルベースの米国既存店商品売上高は前年を上回って推移いたしました。

中国におきましては、セブン・イレブン北京有限会社が平成21年9月末時点で87店舗（前期末比15店舗増）を展開しており、その内2店舗は天津市内にて運営しております。また、同年4月には上海市内におきましてエリアライセンス（限定されたエリアでセブン・イレブンを運営するライセンスを与えられた企業）による店舗展開を開始いたしました。いずれのエリアにおきましても、地元のお客様のニーズを捉え、売上は好調に推移いたしました。

なお、当事業における営業利益におきましては、会計基準の変更に伴う7-Eleven, Inc.に係るのれん償却額の増加が55億円、更に7-Eleven, Inc.を連結する際の為替換算レートが前年同期と比べ10.9円の円高になったことによる押し下げの影響が約34億円含まれております。

### スーパーストア事業

国内の総合スーパーにおきましては、㈱イトーヨーカ堂が平成21年11月末時点で178店舗（前期末比3店舗増）を運営しております。同年9月には「ららぽーと新三郷」内に、当社グループのセブン・イレブンやアカチャンホンポ、ロフトとともに、食品スーパーマーケット型の店舗「食品館イトーヨーカドー」を開店いたしました。また、新業態の店舗である“生活応援型”のディスカウントストア「ザ・プライス」は、同年11月に開店した同業態初の新店を含め、11店舗体制となりました。販売面では、景気低迷と夏場の天候不順に加え、節約志向の高まりと市場価格の大幅な低下の影響を受けたことなどにより、衣料品分野を中心に売上は弱含みで推移いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成21年11月末時点で㈱ヨークベニマルが東北地方を中心に164店舗（前期末比8店舗増）、㈱ヨークマートが首都圏に62店舗（同2店舗増）を運営しております。内食志向に対応した生鮮食品の強化や「セブンプレミアム」の積極的な販売に努めたものの、東北地方を中心とした経済環境は厳しさを増しており、特に夏場以降の売上は弱含みで推移いたしました。

中国におきましては、平成21年9月末時点で北京市に総合スーパー9店舗（前期末比1店舗増）と食品スーパー1店舗、四川省成都市に総合スーパー3店舗をそれぞれ展開しており、特に成都市におきましては、好調な売上を継続いたしました。

## 百貨店事業

百貨店事業における事業基盤と経営体質の強化を目的として、平成21年8月に㈱ミレニアムリテイリング、㈱そごう、㈱西武百貨店の3社を合併し、存続会社である㈱そごうの商号を㈱そごう・西武に変更するとともに、同年9月には㈱ロビンソン百貨店を吸収合併いたしました。従来の会社別の組織管理から基幹店舗を中心とした地域別の組織に変更するなど、経営の効率化と店舗における競争力の強化を推進する体制を構築いたしました。

都心部の店舗につきましては、最大の基幹店舗である「西武池袋本店」を中心に積極的な店舗改装による売場の活性化と営業力の強化を図りました。また、郊外型の店舗につきましては、百貨店の枠組みを越えた複合商業施設を確立し、店舗の競争力を高めてまいります。その一例といたしまして、平成21年9月には「西武東戸塚店」におきまして有力専門店を活用したショッピングセンター型の運営を導入いたしました。更に、資産効率の向上に向けた取り組みといたしまして、同年8月末の「そごう心斎橋店」の閉鎖に続き、同年9月末に「西武札幌店」を閉鎖いたしました。しかしながら、景気低迷による消費マインドの冷え込みや市場価格の下落の影響を大きく受け、衣料品や美術・宝飾品などの高額商品を中心に売上は厳しいまま推移いたしました。

## フードサービス事業

国内におきましては、経費削減による収益性の改善を進めており、レストラン事業部門におきまして不採算店舗を中心に70店舗の閉鎖を実施いたしました。一方販売面では、値頃感のあるメニュー開発の強化や㈱セブン・イレブン・ジャパンとの共同販促など、客数の増加に向けた取り組みを推進するとともに、「地域限定メニュー」の導入や平日のランチメニューを個店対応に切り替えるなど、地域対応の強化を図りました。しかしながら、外食業界を取り巻く厳しい環境に加え、夏場の天候不順などにより売上は低迷いたしました。

中国におきましては、セブン＆アイ・レストラン(北京)有限会社が平成21年7月より北京市内における店舗展開を開始いたしました。

## 金融関連事業

㈱セブン銀行におきましては、グループ内外へのATMの設置を拡大するとともに、ATMの利便性を高めるサービスを順次拡大いたしました。これらの結果、平成21年11月末時点のATM設置台数が14,293台(前期末比538台増)まで拡大するとともに、当第3四半期連結累計期間中の1日1台当たり平均利用件数につきましても115.4件(前年同期比1.0件増)と好調に推移いたしました。なお、新たな金融サービスといたしまして、平成22年1月より個人向けローンサービスの開始を予定しております。

## その他の事業

㈱セブカルチャーネットワークにおきましては、イトーヨーカドーと西武百貨店の文化教育事業を引き継ぎ、新たに旅行事業を融合させた新しいサービスを開始いたしました。同社が取り扱う日帰りイベントのチケットを一都三県のセブン・イレブンの店舗で販売するなど、グループのインフラを活用した取り組みを推進いたしました。

なお、当社グループにおきましては、これまでネット通販事業への本格参入に向けた準備を進めてまいりましたが、平成21年12月にセブンアンドワイ(株)を㈱セブンネットショッピングに商号変更するとともに、グループのネット通販サイトとして「セブンネットショッピング」のサービスを開始いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（連結財政状態）

総資産は、前期末に比べ1,164億円減の3兆6,106億3千7百万円となりました。負債は、前期末に比べ635億円減の1兆8,028億8千6百万円となりました。純資産は、四半期純利益による増加に対し、在外子会社を連結する際の会計基準の変更に伴い7-Eleven, Inc.における過年度分ののれんを一括償却したことによる利益剰余金の減少が671億円あったことなどにより、前期末に比べ529億円減の1兆8,077億5千1百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成21年2月期末	平成22年2月期 第3四半期末	増減
総資産	3,727,060	3,610,637	△116,423
負債	1,866,387	1,802,886	△63,501
純資産	1,860,672	1,807,751	△52,921

（連結キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などにより2,103億2千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得による支出などにより987億4千6百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や㈱イトーヨーカ堂における社債の償還による支出などにより1,288億1千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は6,474億2千7百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成21年2月期 第3四半期	平成22年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,669	210,322	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,715	△98,746	△26,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,910	△128,812	18,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	654,366	647,427	△6,938

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期（平成21年3月1日～平成22年2月28日）の通期連結業績予想につきましては、平成21年9月1日発表の業績予想から変更はありません。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の特定子会社である㈱ミレニアムリテイリング、㈱西武百貨店の両社は、平成21年8月1日付で当社の連結子会社である㈱そごうを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より㈱ミレニアムリテイリング、㈱西武百貨店は特定子会社から除外されております。

なお、㈱そごうは、同日付で㈱そごう・西武に商号変更しております。

また、当社の特定子会社である㈱ロビンソン百貨店は、平成21年9月1日付で㈱そごう・西武を存続会社とする吸収合併により解散し、当第3四半期連結会計期間より特定子会社から除外されております。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,323百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が67,126百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,578百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598,541	650,949
受取手形及び売掛金	145,292	116,902
営業貸付金	72,681	78,042
有価証券	109,024	94,824
商品及び製品	174,116	167,135
仕掛品	156	14
原材料及び貯蔵品	2,318	2,384
前払費用	32,376	28,584
繰延税金資産	28,355	28,656
その他	207,905	233,928
貸倒引当金	△5,129	△4,321
流動資産合計	1,365,641	1,397,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,434	510,945
工具、器具及び備品（純額）	137,446	146,174
土地	521,388	525,022
建設仮勘定	43,408	40,147
その他（純額）	113	136
有形固定資産合計	1,192,792	1,222,427
無形固定資産		
のれん	238,699	318,945
ソフトウェア	36,604	37,674
その他	63,603	65,026
無形固定資産合計	338,907	421,647
投資その他の資産		
投資有価証券	163,429	140,149
長期貸付金	19,882	14,270
前払年金費用	13,469	16,486
差入保証金	437,811	442,416
建設協力金	15,376	13,298
繰延税金資産	23,320	22,966
その他	46,588	46,405
貸倒引当金	△6,673	△10,291
投資その他の資産合計	713,205	685,701
固定資産合計	2,244,905	2,329,776
繰延資産		
創立費	90	182
繰延資産合計	90	182
資産合計	3,610,637	3,727,060

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,499	297,783
短期借入金	182,400	191,100
1年内返済予定の長期借入金	98,798	103,352
1年内償還予定の社債	20,385	50,592
未払法人税等	22,788	53,311
未払費用	100,752	78,622
預り金	114,694	120,038
販売促進引当金	15,287	16,601
賞与引当金	4,864	15,705
商品券回収損引当金	4,537	6,024
銀行業における預金	173,853	165,712
その他	148,060	156,083
流動負債合計	1,216,921	1,254,927
固定負債		
社債	190,066	180,448
長期借入金	215,448	249,685
コマーシャル・ペーパー	17,317	18,688
繰延税金負債	37,310	44,094
退職給付引当金	4,051	3,510
役員退職慰労引当金	2,473	3,480
長期預り金	56,420	60,276
その他	62,876	51,274
固定負債合計	585,964	611,459
負債合計	1,802,886	1,866,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	576,072	576,074
利益剰余金	1,196,846	1,246,165
自己株式	△9,267	△9,277
株主資本合計	1,813,652	1,862,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,665	247
繰延ヘッジ損益	△525	△622
為替換算調整勘定	△76,547	△77,398
評価・換算差額等合計	△75,407	△77,773
新株予約権	721	391
少数株主持分	68,784	75,092
純資産合計	1,807,751	1,860,672
負債純資産合計	3,610,637	3,727,060

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業収益	3,816,181
売上高	3,392,149
売上原価	2,494,165
売上総利益	897,983
その他の営業収入	424,032
営業総利益	1,322,016
販売費及び一般管理費	1,151,363
営業利益	170,653
営業外収益	
受取利息	4,071
持分法による投資利益	1,108
その他	3,308
営業外収益合計	8,488
営業外費用	
支払利息	4,892
社債利息	1,737
その他	2,064
営業外費用合計	8,694
経常利益	170,446
特別利益	
固定資産売却益	485
投資有価証券売却益	523
その他	947
特別利益合計	1,957
特別損失	
固定資産廃棄損	3,969
減損損失	12,661
その他	6,495
特別損失合計	23,126
税金等調整前四半期純利益	149,277
法人税、住民税及び事業税	75,532
法人税等調整額	△5,782
法人税等合計	69,749
少数株主利益	10,179
四半期純利益	69,348

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	149,277
減価償却費	98,276
減損損失	12,661
受取利息	△4,071
支払利息及び社債利息	6,630
持分法による投資損益（△は益）	△1,108
固定資産売却益	△485
固定資産廃棄損	3,969
売上債権の増減額（△は増加）	△29,149
営業貸付金の増減額（△は増加）	5,361
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,482
仕入債務の増減額（△は減少）	33,372
預り金の増減額（△は減少）	5,723
銀行業における借入金の純増減（△は減少）	△26,000
銀行業における社債の純増減（△は減少）	30,000
銀行業における預金の純増減（△は減少）	8,141
銀行業におけるコールローンの純増減（△は増加）	△30,000
銀行業におけるコールマネーの純増減（△は減少）	△11,500
ATM未決済資金の純増減（△は増加）	39,358
その他	38,691
小計	321,665
利息及び配当金の受取額	3,761
利息の支払額	△6,907
法人税等の支払額	△108,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△112,594
有形固定資産の売却による収入	41,175
無形固定資産の取得による支出	△9,073
投資有価証券の取得による支出	△214,617
投資有価証券の売却による収入	189,362
貸付けによる支出	△6,187
貸付金の回収による収入	577
差入保証金の差入による支出	△22,731
差入保証金の回収による収入	21,949
預り保証金の受入による収入	2,094
預り保証金の返還による支出	△4,366
その他	15,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,746

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,700
長期借入れによる収入	35,000
長期借入金の返済による支出	△47,851
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	203,451
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△204,697
社債の償還による支出	△50,592
配当金の支払額	△51,121
少数株主への配当金の支払額	△2,091
その他	△2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,495
現金及び現金同等物の期首残高	663,483
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△560
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,427

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日) (単位:百万円)

	コンビニ エンス ストア	スーパー ストア	百貨店	フード サービス	金融関連	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,491,898	1,497,727	669,690	65,046	72,723	19,094	3,816,181	—	3,816,181
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	505	2,877	193	777	11,518	6,262	22,135	△ 22,135	—
計	1,492,403	1,500,605	669,884	65,823	84,241	25,357	3,838,316	△ 22,135	3,816,181
営業費用	1,345,293	1,497,210	672,127	67,870	60,478	24,401	3,667,382	△ 21,853	3,645,528
営業利益又は営業損失(△)	147,110	3,394	△ 2,243	△ 2,046	23,762	956	170,934	△ 281	170,653

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア               |
| (2) スーパーストア事業    | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等                                       |
| (3) 百貨店事業        | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業                                    |
| (4) フードサービス事業    | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業       | 銀行、クレジットカード、リース等   |
| (6) その他の事業       | IT事業、サービス等   |

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンビニエンスストア」の営業利益は5,578百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する						
営業収益	2,679,200	1,079,274	57,707	3,816,181	—	3,816,181
(2) セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	271	2,161	—	2,432	△ 2,432	—
計	2,679,471	1,081,435	57,707	3,818,614	△ 2,432	3,816,181
営業費用	2,534,658	1,057,596	55,753	3,648,008	△ 2,479	3,645,528
営業利益	144,813	23,839	1,953	170,606	46	170,653

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 会計処理の方法の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」③に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「北米」の営業利益は5,578百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,079,274	57,707	1,136,981
II 連結営業収益	—	—	3,816,181
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	28.3	1.5	29.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)
	金 額
(資産の部)	
<b>I 流動資産</b>	
現金及び預金	596,961
受取手形及び売掛金	165,359
営業貸付金	82,551
有価証券	112,724
たな卸資産	187,114
繰延税金資産	33,842
その他	332,970
貸倒引当金	△ 3,665
<b>流動資産合計</b>	<b>1,507,858</b>
<b>II 固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
建物及び構築物	536,703
器具備品	159,297
車両運搬具	142
土地	545,003
建設仮勘定	43,359
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,284,505</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>437,344</b>
<b>投資その他の資産</b>	
投資有価証券	165,696
長期差入保証金	448,140
繰延税金資産	21,319
その他	90,146
貸倒引当金	△8,918
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>716,385</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,438,235</b>
<b>III 繰延資産</b>	
創立費	213
<b>繰延資産合計</b>	<b>213</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,946,307</b>

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)
	金 額
(負債の部)	
<b>I 流動負債</b>	
支払手形及び買掛金	381,868
短期借入金	141,300
一年内返済予定の長期借入金	151,535
一年内償還予定の社債	66,092
未払法人税等	32,585
預り金	140,425
その他	487,986
<b>流動負債合計</b>	<b>1,401,793</b>
<b>II 固定負債</b>	
社債	180,447
長期借入金	267,529
コマーシャル・ペーパー	19,660
繰延税金負債	46,411
退職給付引当金	3,507
役員退職慰労引当金	3,479
長期預り金	60,323
その他	50,510
<b>固定負債合計</b>	<b>631,869</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,033,662</b>
(純資産の部)	
<b>I 株主資本</b>	
資本金	50,000
資本剰余金	576,074
利益剰余金	1,255,640
自己株式	△ 9,262
<b>株主資本合計</b>	<b>1,872,452</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	△ 5,268
繰延ヘッジ損益	△ 527
為替換算調整勘定	△ 31,833
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 37,629</b>
<b>III 新株予約権</b>	<b>395</b>
<b>IV 少数株主持分</b>	<b>77,425</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,912,644</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,946,307</b>

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年11月30日)
	金 額
[ 営 業 収 益 ]	[ 4,325,313 ]
I 売 上 高	3,904,708
II 売 上 原 価	2,916,541
売 上 総 利 益	988,167
III そ の 他 の 営 業 収 入	420,604
営 業 総 利 益	1,408,772
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,190,495
営 業 利 益	218,276
V 営 業 外 収 益	9,062
VI 営 業 外 費 用	10,471
経 常 利 益	216,867
VII 特 別 利 益	3,088
VIII 特 別 損 失	21,833
税金等調整前四半期純利益	198,122
法人税、住民税及び事業税	90,260
法人税等調整額	△ 1,281
少数株主利益	7,475
四 半 期 純 利 益	101,667

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区 分	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	198,122
減価償却費	105,726
持分法による投資利益	△ 239
売上債権の増加額	△ 37,858
営業貸付金の増加額	△ 6,809
たな卸資産の増加額	△ 21,602
仕入債務の増加額	64,751
銀行業におけるコールローンの純増減	△ 16,600
その他	29,458
小計	314,948
利息及び配当金の受取額	3,725
利息の支払額	△ 7,084
法人税等の支払額	△ 102,920
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>208,669</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 110,218
有形固定資産の売却による収入	24,827
無形固定資産の取得による支出	△ 9,774
投資有価証券の取得による支出	△ 211,769
投資有価証券の売却及び償還による収入	211,448
差入保証金及び建設協力立替金の 差入れによる支出	△ 17,295
差入保証金の返還等による収入	25,349
その他	14,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 72,715</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△ 8,560
長期借入れによる収入	23,400
長期借入金の返済による支出	△ 45,213
コマーシャル・ペーパー発行による収入	549,015
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 552,662
社債の発行による収入	99,616
社債の償還による支出	△ 717
配当金の支払額	△ 50,701
自己株式取得による支出	△ 158,106
その他	△ 2,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 146,910</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 2,448</b>
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 13,404</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>667,770</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>654,366</b>

(4)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）（単位：百万円）

	コンビニ エンス ストア	スーパー ストア	百貨店	フード サービス	金融関連	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,839,707	1,581,112	731,388	78,167	74,833	20,104	4,325,313	—	4,325,313
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,493	2,825	5	559	19,429	5,663	29,977	△ 29,977	—
計	1,841,201	1,583,938	731,394	78,726	94,263	25,767	4,355,291	△ 29,977	4,325,313
営業費用	1,673,929	1,563,996	721,714	80,689	73,155	24,128	4,137,614	△ 30,577	4,107,037
営業利益又は営業損失(△)	167,271	19,941	9,680	△ 1,963	21,107	1,638	217,676	599	218,276

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア               |
| (2) スーパーストア事業    | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等                                       |
| (3) 百貨店事業        | 株式会社そごう、株式会社西武百貨店を中心とした百貨店事業                             |
| (4) フードサービス事業    | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業       | 銀行、クレジットカード、リース等   |
| (6) その他の事業       | IT事業、サービス等   |

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,839,538	1,425,598	60,176	4,325,313	—	4,325,313
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	285	2,477	—	2,762	△ 2,762	—
計	2,839,824	1,428,075	60,176	4,328,076	△ 2,762	4,325,313
営業費用	2,650,284	1,401,005	58,329	4,109,619	△ 2,582	4,107,037
営業利益	189,539	27,070	1,847	218,457	△ 180	218,276

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）（単位：百万円）

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,425,598	60,176	1,485,774
II 連結営業収益	—	—	4,325,313
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.0	1.4	34.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。